

問題1 (各9点×10)

(1) 次の文章のうち誤っているものを選べ

- ①供給曲線の形状は通常右上がりになる。
- ②付加価値とは、生産額から中間投入（中間財）を引いたものである。
- ③マルサスは人口と食料の増加スピードでは、食料の増加スピードの方が速いと考えた。
- ④失業率とは、失業者の労働力人口に占める比率である。 人口の方が速い
- ⑤マネーストック、国富、資本ストックはストックのデータである。

(2) 次の文章のうち誤っているものを選べ。

- ①生産物とそれに対応する労働力が次の表で与えられるとき、比較優位の原理に従えば、ドイツは自動車を作ることになる。

生産物 1 単位を作る のに必要な労働		国	
		ドイツ	米国
生 産 物	自動車	50 人	60 人
	小麦	60 人	40 人

- ②水とダイヤモンドのパラドックスとは「水は必要なものなのに安く、ダイヤモンドは必要不可欠ではないのに高い」というものである。
- ③第一オイルショックは1970年代に起こった。
- ④機会費用とは、生産量に従って増えていく費用である。

選択しなかったものを選んだ時の利益

(3) 次の文章のうち誤っているものを選べ。

国民経済計算の諸概念について以下の値が与えられている。

最終消費支出 240 総固定資本形成 120 在庫品増加 10

財・サービス輸出 60 財・サービス輸入 60 固定資本減耗 10

間接税一補助金 20 海外からの要素所得の受取 20

海外からの要素所得の支払 10

① 国民純生産は 370 である。

② 国民総生産は 380 である。

③ 国内総生産は 370 である。

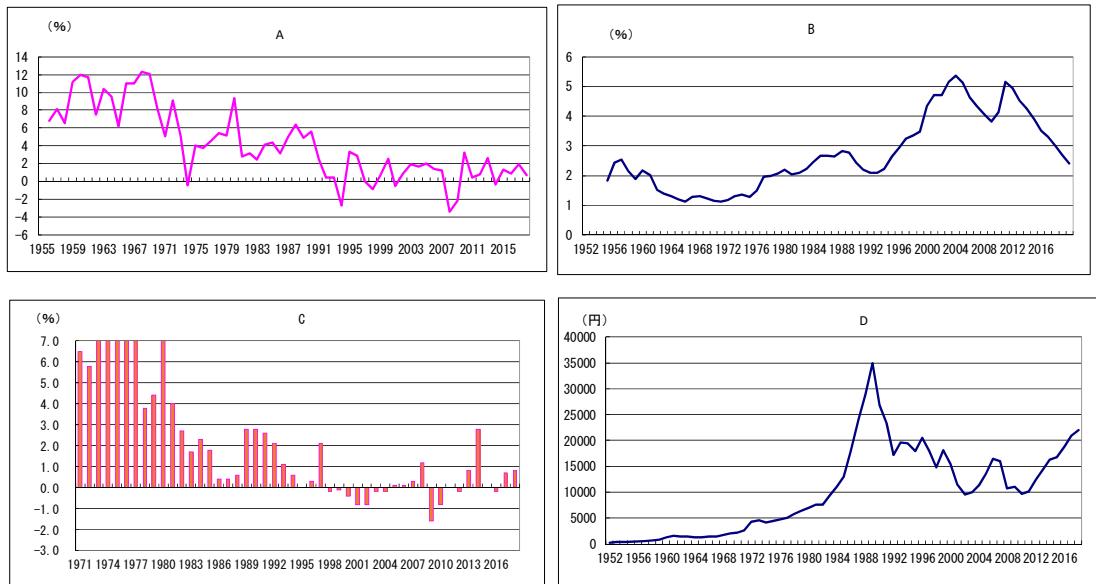
④ 国民所得は 360 である。

350

(4) 下記のグラフの説明について、説明が正しいものはいくつあるか。その数をマークせよ。(一つ正しければ①をマーク)

- ・ A は対ドル円レート。
- ・ B は失業率である。
- ・ C はマネーサプライである。
- ・ D は日経平均株価である。

②



(5) 貨幣市場

公衆が保有する現金通貨と預金通貨の額をそれぞれC、D、銀行部門が保有する支払い準備の額をRとする。【地方上級・平成7年度】

今、公衆の現金・預金比率（C／D）は0.4、銀行部門の支払準備・預金比率（R／D）は0.1であるとする。

ハイパワードマネーの量が30兆円あるとき、公衆が保有する預金通貨の額Dはいくらか。

- 1 55兆円 2 60兆円 3 65兆円 4 70兆円 5 75兆円

(6) 消費関数

所得	100	200	300	400	500	600
消費	110	170	230	290	350	410

消費が所得の1次関数で表されるとする時、次のうち誤っているものはどれか。

- ① 基礎的消費は50である。
② 消費関数の傾きが限界消費性向を表す。
③ 消費関数の切片が基礎的消費を表す。
④ 所得が500の時、平均消費性向は0.6である。 0.7
⑤ 限界消費性向は0.6である。

(7) 投資関数

表は、ある企業の投資プロジェクト案である。投資家はケインズの投資決定論に基づき、これらのプロジェクト案を実施するかどうか判断する場合、次の記述のうち妥当なものはどれか。ただし、利子率は10%とする。

プロジェクト案	設備の利用期間	設備の費用	毎期の予想収益
A案	2年	1,200億円	605億円
B案	3年	3,400億円	1,331億円
C案	2年	8,400億円	4,840億円

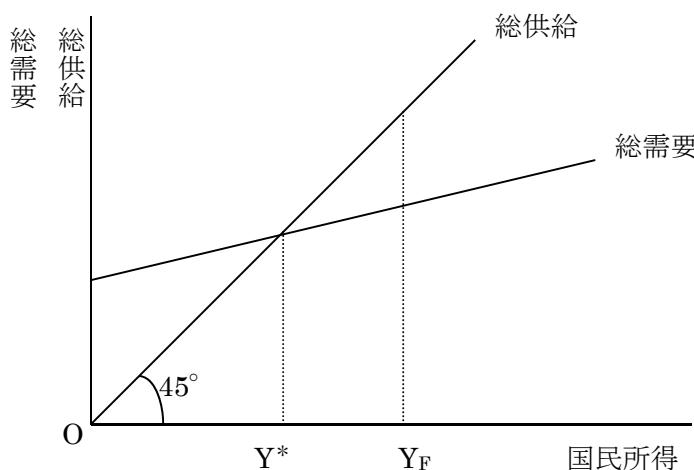
- 1 A案は、B案およびC案いずれも実施する。
2 A案およびB案は実施し、C案は実施しない。
3 B案は実施し、A案およびC案は実施しない。
4 B案およびC案は実施し、A案は実施しない。
5 C案は実施し、A案およびB案は実施しない。

(8) 45度線分析

図は国民所得と総供給、総需要の関係を表したものである。ここで Y^* は均衡国民所得、 Y_F は完全雇用国民所得であり、 Y_F は 500 兆円である。また、投資を 50 兆円とし、消費関数を $C=0.5Y+50$ （単位：兆円）とする。

このとき、 Y_F に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。ただし、政府部門は考慮せず、総需要は消費と投資からなるものとする。

【国家二種・平成 10 年度】



1. Y_F においては、インフレ・ギャップが生じており、その金額は 150 兆円である。
2. Y_F においては、デフレ・ギャップが生じており、その金額は 150 兆円である。
3. Y_F においては、インフレ・ギャップが生じており、その金額は 50 兆円である。
4. Y_F においては、デフレ・ギャップが生じており、その金額は 50 兆円である。
5. Y_F においては、インフレ・ギャップもデフレ・ギャップも生じていない。

(9) 45 度線分析

国際収支を考えない以下の閉鎖経済を想定する。

$$\begin{array}{ll} Y = C + I & Y : GDP \\ C = cY + 40 & C : 消費 \\ c = 0.7 & c : 限界消費性向 \\ I = 20 & I : 投資 (国民+政府) \\ Y_F = 200 & Y_F : 完全雇用 GDP \end{array}$$

当該経済において、なんらかの要因により完全雇用 GDP が 50 増大し、限界消費性向は 0.6 となった。このとき、完全雇用を維持しつつ、インフレの発生を抑制するために、政府のとるべき政策として、妥当なものはどれか。

1. インフレ・ギャップ 40 を解消するために、政府投資を 40 減少させる。
2. インフレ・ギャップ 10 を解消するために、政府投資を 10 減少させる。
3. デフレ・ギャップ 40 を解消するために、政府投資を 40 増加させる。
4. デフレ・ギャップ 10 を解消するために、政府投資を 10 増加させる。
5. 完全雇用 GDP が達成されているので、政府投資を変化させない。

(10) 次の記述のうち誤っているものはどれか。一つ選べ。

- ①2019 年 11 月の家計調査によると実質消費支出は前年同期比でマイナスだった。
②2019 年 12 月の景気ウオッチャー調査によると現状判断 D I は 2 カ月連続で悪化した。
③2019 年の訪日客は 3000 万人を超えた。
④2019 年 11 月の景気動向指数は低下して、基調判断は 4 カ月連続「悪化」となった。

問題 2 (10 点)

「どのような質問をするかで、その人がその事柄を理解しているかどうかがわかる」と言われています。そのことを踏まえた上で、授業を聞いていて疑問に思ったことを書いてください。(疑問が何もないというのは、全部わかっているというより、まったくわかつてない可能性のほうが高いので 0 点)」

合わせて、改善点、感想なども書いてください。